

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
札幌工科大学専門学校		昭和55年11月5日		三上 敬司		〒 007-0895 (住所) 北海道札幌市東区中沼西5条1丁目8-7 (電話) 011-791-5050				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人常松学園		昭和55年11月5日		常松 哲		〒 007-0895 (住所) 北海道札幌市東区中沼西5条1丁目8-7 (電話) 011-791-5050				
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士			
工業	専門課程		環境土木工学科			平成6年文部科学省 告示第84号	—			
学科の目的	環境土木工学科は昭和56年に土木技術者の養成を目的として設立された。この間、土木施工管理技士や測量技術者の養成をおこない、業界からも高い評価を受けてきた。 しかし、土木施工技術、土木資材の開発、さらに測量技術・機器の開発が進み、土木技術が高度化している。 一方、少子化の進むなか若者の土木離れが加わり、業界は技術者不足に陥っており、技術者養成が急務とされている。 本学科の教育内容は、数学、構造力学、水理学、情報処理、土質工学、測量学および実習など多岐にわたっているが、より実践的な教育を推進するために、企業や業界と連携を図ることが重要である。 従って、職業実践専門課程にふさわしい教育を行うため、企業関係者や有識者と本校職員で構成する委員会を設置し、授業内容・方法の改善等を行い業界の要望にこたえる人材育成を行う。									
認定年月日	平成27年2月17日									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技			
2年	昼間	2880	1350	240	1320	90	0	時間		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数					
50人	36人	0人	10人	8人	18人					
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準:					
長期休み	■学年始:4月上旬 5日間程度 ■夏季:7月下旬～8月中旬 25日間程度 ■冬季:12月下旬～1月上旬 20日間程度 ■学年末:2月下旬～3月下旬 30日間程度			卒業・進級条件	卒業要件: 履修すべき全科目に合格、履修期間の出席が規定以上、学費を完納					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任面談、補習授業等			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 なし ■サークル活動: 無					
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 北海道開発局、北海道職員、札幌市役所、江別市役所、留萌市役所、協友建設(株)、高橋土建(株)、榊盛永組、東亜建設工業(株)、日特建設(株) ■就職指導内容 入学直後の面談、進路希望に応じたインターンシップ、就職試験に向けた一般教養、作文添削指導、就職模擬試験、面接指導。 ■卒業業者数 14 人 ■就職希望者数 14 人 ■就職者数 14 人 ■就職率 100 % ■卒業業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 3 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) 資格・検定名 種別 受験者数 合格者数 2級土木施工管理技士(1次) ② 13人 13人 測量士補 ① 14人 14人 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 なし					
中途退学の現状	■中途退学者 2名 ■中退率 6% 令和3年4月1日時点において、在学者35名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者33名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 成績不振、経済的問題 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任、管理職等による面談 必要に応じ、保護者との三者面談									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 保護者の年収が350万円以下の家庭の者 免除額200,000円/2年 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載									

<b>第三者による 学校評価</b>	<b>■民間の評価機関等から第三者評価:</b> 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載  評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載した ホームページURL
<b>当該学科の ホームページ URL</b>	<a href="https://www.sapporo-kouka.ac.jp">https://www.sapporo-kouka.ac.jp</a>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業から委員が参画する「教育課程編成委員会」を組織し、企業との密接な関係体制確保の上、実践的教育を施す専門学校としてふさわしい授業を行う。就職先の業界における人材や専門性に関する動向に積極的に対応し学習環境の整備や教材・教員配置の工夫、授業内容改善に取り組む。また、実習や資格取得などを通じてキャリア教育の充実に努め即戦力となる人材の育成に努める。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業から委員が参画する「教育課程編成委員会」を組織し、企業との密接な関係体制確保の上、実践的教育を施す専門学校としてふさわしい授業を行う。就職先の業界における人材や専門性に関する動向に積極的に対応し学習環境の整備や教材・教員配置の工夫、授業内容改善に取り組む。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
常松 哲	札幌工科専門学校	令和3年10月1日～令和5年9月30日(2年)	—
三上 敬司	札幌工科専門学校	令和3年10月1日～令和5年9月30日(2年)	—
大坂 道明	札幌工科専門学校	令和3年10月1日～令和5年9月30日(2年)	—
阿部 峰雄	札幌工科専門学校	令和3年10月1日～令和5年9月30日(2年)	—
岩瀬 聡	札幌工科専門学校	令和3年10月1日～令和5年9月30日(2年)	—
山口 修二	一般社団法人札幌建設業協会 専務理事 兼 事務局長	令和3年10月1日～令和5年9月30日(2年)	①
奥内 尚史	一般社団法人札幌造園協会 理事長	令和3年10月1日～令和5年9月30日(2年)	①
伊藤 朋喜	株式会社イーエス総合研究所 常務執行役員	令和3年10月1日～令和5年9月30日(2年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年11月20日 11:00～12:00

第2回 令和4年5月14日 11:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

3月の委員会では、本校教員が作成した次年度教育課程案を委員会で協議し、その意見に基づいて次年度の教育課程を決定する。10月の委員会では、前期の実施状況を委員に報告し、現時点の教育課程の問題点・課題を集約する。その上で、見識のある改善意見を集約し、後期の教育課程を検討する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業から派遣された業界が求める技能を現場に鍛錬した実習指導者の下、実習・演習等を通して実践的かつ専門的な知識と技術の高い人材育成を目指す。また、必要な日数、時数、学習内容が行われるよう環境を整備するとともに少人数制できめ細かい実習・演習等指導を行う。企業実習(インターンシップ)においては受け入れ先を確保し、実践指導を行うようにする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

円滑に実習・演習等が実施できるよう、事前に専任教員と講師が打ち合わせを行い、学習内容や学生の学修成果評価方法を定める。実習・演習期間中は学生の実施状況や習得状況を定期的に把握できるよう相互に情報交換を行う。実習・演習修了時には、実習の講師による学生の学修成果を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
情報処理	日本語ワープロや表計算ソフトを使った基本的な操作方法やプログラミング、LAN、インターネット等を学ぶ	株式会社イーエス総合研究所
三角測量	講義では三角測量と多角測量の意義・定義・測量の方法を学習し、実習ではトータルステーションやGPSなど最新の測量器械を使用して、社会で即戦力として通用する技量を身に付ける	株式会社H.M.I
多角測量	講義では三角測量と多角測量の意義・定義・測量の方法を学習し、実習ではトータルステーションやGPSなど最新の測量器械を使用して、社会で即戦力として通用する技量を身に付ける	株式会社H.M.I
水準測量	水準測量の概要から始め、作業計画、測量機器、観測、渡海(河)水準測量、水準測量の誤差、計算と成果の整理等について指導する	株式会社H.M.I
路線・河川測量	三角・多角・水準・地形・写真測量の基本的技術及び測量成果の知識等をもとに、工事の測量・計画・施工・管理等への応用力を養うものとする	株式会社H.M.I

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校の教員にある者は、高度な専門能力の修得と資質の向上に寄与することを目的として、札幌工科専門学校「教員研修規程」に則り研修を行う。

研修者は、各自が担当する授業の専門分野に応じ、企業と連携の上で、高度化、多様化する理論及び新技術について研修に努める。また、授業の進め方や授業計画の作成方法などに関する研修も実施し、常に授業方法の改善・工夫する姿勢を教員に徹底させる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	技術動向セミナー	連携企業等:	(株)岩崎
期間:	令和3年11月17日	対象:	測量系教員
内容:	3次元計測、BIM/CIMなど最新技術について		
研修名:	技術動向セミナー	連携企業等:	(株)岩崎
期間:	令和4年2月15日	対象:	測量系教員
内容:	地理空間情報の活用について		
研修名:	イーエス総合研究所 技術発表会	連携企業等:	(株)イーエス総合研究所
期間:	令和4年4月2日	対象:	専任教員・職員
内容:	BIM/CIM、吸着剤、マクロ、土質試験、農業設計に関する技術発表		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	階層別研修会	連携企業等:	(株)イーエス総合研究所
期間:	令和3年4月、7月	対象:	専任教員・職員
内容:	マネジメントについて		
研修名:	職業実践専門課程に係る研修会	連携企業等:	北専各連
期間:	令和3年12月23日	対象:	希望教員
内容:	この子ちょっと変わっている・・・と感じた時の支援法		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容:			

(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名: 技術動向セミナー	連携企業等: (株)岩崎	
期間: 令和4年11月、令和5年2月	対象: 測量系教員	
内容: 3次元計測、BIM/CIMなど最新技術について		
研修名: イーエス総合研究所 技術発表会	連携企業等: (株)イーエス総合研究所	
期間: 令和5年4月	対象: 専任教員・職員	
内容: 土質試験、補償調査、設計、環境などの研究発表		
研修名:	連携企業等:	
期間:	対象:	
内容:		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名: 階層別研修会	連携企業等: (株)イーエス総合研究所	
期間: 令和4年4月、8月	対象: 専任教員・職員	
内容: マネジメントについて		
研修名: 教員能力認定研修会	連携企業等: 北専各連	
期間: 令和4年8月	対象: 新任教員	
内容: 教育概論、職業教育、教育心理学		
研修名: 職業実践専門課程に係る研修会	連携企業等: 北専各連	
期間: 令和4年8月、12月	対象: 希望教員	
内容: 未定		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

- ① 客観性・透明性  
実行性のある改善が行われるために、自己評価結果を評価し、自己評価の客観性・透明性を高める。
- ② 相互理解  
関係業界の企業や団体など、学校と密接に関係する人たちと、評価を通じ互いに理解を深める。
- ③ 連携協力による改善  
学校関係者が各立場・視点から出された意見を改善のチャンスと考え、学校と連携・協力して学校づくりを行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	評価票、教育理念・目標の項目で評価する
(2) 学校運営	評価票、学校運営の項目で評価する
(3) 教育活動	評価票、教育活動の項目で評価する
(4) 学修成果	評価票、学習成果の項目で評価する
(5) 学生支援	評価票、学生支援の項目で評価する
(6) 教育環境	評価票、教育環境の項目で評価する
(7) 学生の受入れ募集	評価票、学生の受け入れ募集の項目で評価する
(8) 財務	評価票、財務の項目で評価する
(9) 法令等の遵守	評価票、法令等の遵守の項目で評価する
(10) 社会貢献・地域貢献	なし
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

評価を再分析し、全職員が共有したなかで本校の強みと弱みを明らかにする。また、これを次年度の学校教育目標に反映させるとともに、喫緊の課題として指摘された部分については、速やかに対処している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
山口 修二	一般社団法人札幌建設業協会 専務理事 兼 事務局長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	業界関係者
奥内 尚史	一般社団法人札幌造園協会 理事長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	業界関係者
下原 英一	株式会社イーエス総合研究所 常務執行役員	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
嘉屋 幸浩	株式会社園建 代表取締役社長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
古城 学	常松学園札幌工科専門学校 同窓会長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	卒業生
松本 勲	モエレ沼町内会員	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.sapporo-kouka.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和4年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針  
学校の最新の情報をありのままに提供する。このことで学校関係者との信頼関係を構築することを基本方針とする。また、行事や式典への参加も願い、学生の様子も備にご覧いただく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の沿革・歴史、教育理念、教育目標等
(2) 各学科等の教育	学校基本情報、教育課程、シラバス、学習評価
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	進路調査、進路支援、インターンシップ、進路結果
(5) 様々な教育活動・教育環境	現場見学会、特別講習、各種学校行事
(6) 学生の生活支援	生活指導、マナー指導
(7) 学生納付金・修学支援	説明会、書類作成のための支援
(8) 学校の財務	事業報告、収支計算書
(9) 学校評価	自己評価(教職員・学生)、学校関係者評価、教育課程委員会
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ))

URL: <https://www.sapporo-kouka.ac.jp/>

公表時期: 令和4年6月30日

## 授業科目等の概要

(専門課程環境土木工学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			教養・体育	スポーツ活動や社会的な意義のある行事を、学生の主体的な計画・行動のもとに実施して、学生相互の交流・親睦を深め、明るい学校生活を築く	1通 2通	120	4			○	○	○	○		
2	○			教養一般	「日本史・世界史・地理」「政治・経済・社会」の分野の学習を行う	1通 2前	120	4	○			○			○	
3	○			教養数学Ⅰ	「判断推理」「数的推理」「資料解釈」と言われる分野の学習	1後	30	1	○			○		○		
4	○			教養数学Ⅱ	「判断推理」「数的推理」「資料解釈」と言われる分野の学習	1後	30	1	○			○		○		
5	○			数学Ⅰ	専門教科に必要な数学の基礎知識と、この応用・発展問題の解法やさらに進んだ高度な知識を学ぶ	1通	120	4	○			○		○	○	
6	○			物理学	物理学の基礎知識を学び、自然界の法則を理解する	1後 2前	60	2	○			○			○	
7	○			法規(土木・測量)	「測量法」「土木法規」を重点に同施行令・同施行規則及び関係告示等を関連させながら解説する	2通	60	2	○			○		○		
8	○			情報処理	日本語ワープロや表計算ソフトを使った基本的な操作方法やプログラミング、LAN、インターネット等を学ぶ	2通	60	2	△			○	○		○	○
9	○			測量学概論	新しい測量技術の基礎知識等を幅広く体系的に指導する	1前	60	2	○			○		○		

10	○		三角測量	講義では三角測量と多角測量の意義・定義・測量の方法を学習し、実習ではトータルステーションやGPSなど最新の測量器械を使用して、社会で即戦力として通用する技量を身に付ける	1 前 2 後	90	3	△		○	○	○	○	○	○
11	○	多角測量	1 後 2 後		120	4	△		○	○	○	○	○	○	○
12	○	GPS測量	2 前		90	3	△		○	○	○	○			
13	○	水準測量	水準測量の概要から始め、作業計画、測量機器、観測、渡海（河）水準測量、水準測量の誤差、計算と成果の整理等について指導する	1 前	90	3	△		○	○	○	○	○	○	○
14	○	地形測量	地形測量の概要から始め、平板測量（含、電子平板）と平板測量による地形測量等については、特に力がつくよう配意しながら指導する	1 通	150	5	△		○	○	○	○	○	○	○
15	○	写真測量	航空写真の幾何学的特性を利用して被写体の形状測定を行い、その性質を調べる写真判読などについて写真測量全般にわたった技術を習得する	2 通	120	4	△		○	○		○			
16	○	地図編集	土地に関する調査、計画、研究などに利用される地図を、既成の地図及び資料から作成する技術について習得する	2 通	120	4	△		○	○				○	
17	○	路線・河川測量	三角・多角・水準・地形・写真測量の基本的技術及び測量成果の知識等をもとに、工事の測量・計画・施工・管理等への応用力を養うものとする	2 通	90	3	△		○	○	○	○	○	○	○
18	○	用地測量	地籍測量・用地測量の概要を始め、資料調査、境界確認、境界測量、面積計算、用地実測図の作成については特に力がつくよう配意しながら指導する	2 前	30	1	○		△	○	○	○			
19	○	工事測量	工事測量は、設計図書及び仕様書に基づいて工事に必要な点の位置を現地に測設する技術を学ぶ	2 後	30	1	○		△	○	○	○			
20	○	環境科学概論	都市を取り巻く自然環境と地球環境、資源エネルギーや森林および河口・沿岸の生態系等についての概論を学ぶ	1 前	30	1	○			○		○			
21	○	社会基盤工学	土木事業が担う社会基盤整備の計画から実施に至る過程及び整備後の社会環境の変化等について学習する	1 後	60	2	○			○		○			
22	○	環境土木施工法	土木施工法は土木技術の応用であるが、講義では、調査・計画・施工法を対象とする。	1 通	90	3	○			○		○			
23	○	土木材料実験	材料の分類、材料の物理的機械的性質、金属材料、歴青材料、コンクリートの配合設計等、実習も多く取り入れながら指導する	1 前 2 後	60	2			○	○		○	○	○	○
24	○	環境土木材料		1 前	30	1	○			○		○			



40	○		企業実習 (校外実習)	土木・建築関連企業や測量・設計・調査コンサルタント企業等に出向き、職場の実態理解、職業観、勤労精神、責任感等を涵養する	1 前	120	4			○		○	○		
41		○	教養数学Ⅰ	「判断推理」「数的推理」「資料解釈」と言われる分野の学習	2 前	30	1	○			○		○		
42		○	教養数学Ⅱ	「判断推理」「数的推理」「資料解釈」と言われる分野の学習	2 前	30	1	○			○		○		
43		○	土木工学 演習 (含、教養)	就職試験対策として一般教養並びに専門(土木)分野の演習問題を中心に、1・2年次の学習進度に応じて指導する	2 前	60	2		○		○		○	○	
44		○	土木総合演習 Ⅰ	土木工事で必要な技術者倫理の向上と施工管理技術検定(実地試験)に向けた指導を行う	2 前	30	1		○		○		○		
45		○	土木総合演習 Ⅱ	工事費用を算出する積算について指導する	2 前	30	1		○		○		○		
46		○	企業実習 (校外実習)	土木・建築関連企業や測量・設計・調査コンサルタント企業等に出向き、職場の実態理解、職業観、勤労精神、責任感等を涵養する	2 前	60	2			○		○	○		
合計					46	科目	96 (2880) 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：履修すべき全科目に合格、履修期間の出席が規定以上、学費を完納		1学年の学期区分	2期
履修方法：対面およびオンライン		1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。